

団体番号	34	団体名	公益社団法人みやぎ農業振興公社	県主務課	農林水産部 農業振興課
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方		農業振興公社が主体的に経営改善の取組を継続して、健全な経営体質を実現し、担い手農家の支援や震災で被災した地域農業の復旧・復興など、農業振興公社が担うべき役割を積極的に果たしていくことができるよう必要な助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<p>○経営の安定</p> <p>①中期経営プランの着実な実施と的確な収支見通しに基づく経営安定に向けた対応</p> <p>②不採算事業となっている牧場事業の建て直し</p> <p>○個別事項</p> <p>①牡鹿牧場の存在意義の検証と廃止等含めた対応</p> <p>②慎重な判断に基づく新規事業への取組</p> <p>③事業別の損益性の検証による改革の推進</p> <p>④農地保有合理化事業における未収金の早期回収</p>

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成29年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>①中期経営プランの着実な実施と新プランの策定</p> <p>②事業毎の収支予算書に基づく的確な進捗管理</p> <p>③長期未収金に係る個別案件ごとの巡回指導</p> <p>④白石牧場：基礎雌牛の改善を図り、さらなる子牛平均価格の向上及びJA全農との連携事業の円滑な実施</p>	<p>○29年度は、「宮城県震災復興計画」の再生期の最終年度として、競争力のある農業の再生・復興が推進される中、被災農地の復旧、園芸施設の建設、汚染牧草等の集積保管、牧草地除染など復興に向けて取り組んだ。</p> <p>農地中間管理事業については、改善策を講じながら担い手農業者等への農地の集積・集約を進めた。また、主要農作物種子等の安定供給や飼料用米専用品種の種子生産を行うとともに、暗渠排水の整備等、公社の専門性を活かした各種事業を展開した。</p> <p>○各事業毎の収支予算書を作成し進捗管理を実施した。</p> <p>○個別巡回により、債務者の状況等を把握しながら計画的な債権回収に向けて取り組むとともに、債権管理台帳の整備を行った。</p> <p>○子牛1頭当たり平均価格は市場価格が下落傾向であることから769千円(H28)から718千円(H29)と下落したが、当初計画の670千円を上回る結果となった。</p> <p>○全農みやぎが導入する優良雌牛に本県の基幹種雄牛を交配し、初妊牛として県内農家に配付する事業においては、29年度は140頭導入し、過年度導入分も含めて152頭を県内畜産農家等へ配布した。</p>
県	<p>「みやぎ農業振興公社中期経営プラン」に基づいて、経営の安定化を図られるように、助言・指導をしていく。</p>	<p>総会及び理事会への出席や、役職員等との情報交換を通じて、公社の運営・経営状況を随時把握し、経営の安定化に向けた取組状況を把握するとともに、取組を推進するに当たっての課題に向けた指導・助言を行った。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
職員体制（期首）	人	49	58	49	69	49	77	49	77
未収金回収（長期化）	千円	5,000	3,774	4,000	3,015	3,000	4,017	3,500	17,342
累積欠損金の解消	千円	253,905	94,326	94,326	0	0	0	0	0
子牛販売価格（平均）	千円	494	494	604	665	630	769	670	718

※累積欠損金は△表示を省略。

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成30年2月】</p> <p>○平成30年度からスタートする次期中期経営プランでは、米政策が大きく転換されることを踏まえ、これまでの中期経営目標を改めて問い直し、目標指標を策定する必要がある。目標指標については、県の施策における目標指標を踏まえつつ、団体として、新たな農業者の確保、農地の集約化を重要課題として設定し、県の施策と団体の目標達成状況を常にすり合わせ、施策・目標指標を点検・見直ししていくこと。</p> <p>さらに、未収金対策については、引き続き必要な措置を講ずること。【団体】</p> <p>○担い手農業者の所得拡大と経営効率化のためには、農地の大規模化・集約化の方向性は不可欠であり、団体は、関係諸機関とさらなる連携をしながら、補助金等の活用など有効なインセンティブを検討するなど、今後も積極的に農地中間管理事業等を推進すること。県は、農地の大規模化・集約化を本県農業経営の体質改善と農業者の自立を図るために必要不可欠な取組と捉え、団体とともに関係諸機関と連携しながら、積極的に農地中間管理事業等を推進していくとともに、PDCAサイクルを確実に実施していくこと。【団体・県】</p> <p>○米政策の転換やICT化の急速な進展など、農業経営は大きな転換期にさしかかっていることから、団体は、関係諸団体や農業者との関わりを一層密にして、そのニーズや意見を県と情報共有しながら、若い世代を主とした新たな就農者に対する支援を行っていくこと。また、6次産業化や新しい農業ビジネスなど、アグリビジネスに取り組みようとする農業経営体に対して、付加価値の高い農業の実現に向けた支援を行っていくこと。【団体】</p> <p>○平成32年度までの「第2期みやぎ食と農の県民条例基本計画」について、これまでの進捗状況等を精査し、目標達成等に向けて着実に事業の推進を図ること。本県の農業・農村振興施策については農業をビジネスとして捉え、ビジネスモデルとなる施策など、他県にない（地域の特性に配慮した）農業振興策の具体化に向けて中長期的に検討すること。稲作中心の土地利用からの転換を見据えた、新たな土地利用の在り方を検討すること。小中高校等への農業体験などによる次世代への農業支援活動の推進を図ること。【県】</p>
--

(5) 特記事項

<ul style="list-style-type: none"> 平成24年3月30日（社）みやぎ原種苗センター（財）みやぎ農業担い手基金と合併 平成24年4月13日 独立行政法人農畜産業振興機構出資金の返還（宮城県公共牧場経営基盤強化基金拠出により返還） 平成26年3月28日 農地中間管理機構指定
